

脱政治化理論は日本に適用できるのか？

—日本における行政的・社会的・言説的な脱政治化と再政治化—

クリス・G・ポープ

(京都女子大学現代社会学部 助教授)

本研究は、世界中、特に欧州連合と英国において、民主主義の衰退と破壊を説明するために広く用いられている「脱政治化」理論が日本の政治にも適用できるということの実証を目的としている。そのために、ガバナンス、社会（又は社会関係）、言説という3つの分析領域にわたって、日本における脱政治化を評価する。脱政治化理論の研究には方法論と概念の一貫性に対する疑問が残っているが、脱政治化理論そのものは明らかに日本の政治に適用可能である。

さらに、本研究では、脱政治化理論を様々な政体に適用することが、脱政治化の概念を洗練し、その複雑さを理解するために実りの多い且つ必要な手段であることを議論する。それと同時に、様々な政体がどのような類似性を共有しているか、共有していないかということを強調することによって、世界的な民主主義の衰退の多様な原因がどのように組み合わせられているかを理解することができるのである。確かに、国際政治経済への新自由主義的变化が脱政治化につながったという主張は、様々な政治組織や国家に適用しなければ実証できない。

さらに言えば、脱政治化研究にとって研究対象を広く求めることは、ポピュリズム、権威主義、そしていくつかの国においては原ファシズム（proto-Fascism）に基づくガバナンスの新しい形態が近年台頭するなかで、近い将来に多くの国々において起きる政治変化の性質を効果的に概念化するために必要である。したがって、この研究分野に貢献するために、本研究は脱政治化理論と日本政治研究との両立性の論証を試みている。

キーワード：民主主義、脱政治化、再政治化、行政改革、社会変化、談話、新自由主義、日本

1 序論

国際政治経済体制におけるグローバル化と新自由主義の台頭の結果として、高度な産業民主主義国家における社会政治的变化を考察し、概念化し、説明しようとする学術研究が多くなっている。脱政治化理論は、この研究分野で開発された多様なアプローチのうちの1つである。しかし、他のアプローチと違い、脱政治化理論は、政策や憲法の問題を解決するための政治的なツールとして、国際連合や世界銀行などの大規模な政治機関によって積極的に促進されてきた（Flinders and Buller 2006: 293-4）。脱政治化は最も根本的に、大衆の政治的な参加を暗黙裡に制限することを意味している。特に欧州連合と英国に対する研究において、

脱政治化は、機関、政策および談話の効果的な使用を通じて大衆の政治や公共圏への参加が意図的に最小限化される「反政治」（Anti-Politics）という状況に関連している（Wood 2016）。

しかし、新自由主義的グローバル化の台頭以来の日本の民主主義的なガバナンスの変化に焦点を当てる研究が増えているにもかかわらず、脱政治化理論をその研究領域に盛り込んだ研究がほとんどない。その傾向に一石を投じることが本研究の目的である。そうするために、Wood and Flinders (2014) が提供する脱政治化の包括的な定義を採用し、脱政治化理論と日本の政治との互換性を検討する。この検討は、第3節から第5節において行う。第一に、バブル経済崩壊後の日本政治経済

体制における脱政治化の事例が説明される。第二に、近年の選挙の統計的データなどを調べることで、日本の社会的脱政治化の証拠が特定される。そして第三に、言説的脱政治化を日本の政治に適用するために、貧困をめぐるレトリック及び国会の内外で行われた政治的議論が検討される。これらの検討の前に、脱政治化の定義と過去20年間にわたる概念の進化について具体的に説明することが必要であり、これは次節で行う。

2 脱政治化の先行レビュー

1990年代から「脱政治化」(Depoliticization)が概念ツール (conceptual tool) としてどのように変化してきたかということを明らかにすることによってのみ、脱政治化という概念がどのように適用されてきたかを説明することができ、さらに、新自由主義的なグローバル時代における政治的な変化に対する分析に「再政治化」(Repoliticization)という概念をどのように適用するかについての議論の基礎を築くことができる。したがって、本節では、脱政治化の概念的な発展の説明から始め、そして先進国の民主主義体制に対する研究領域と、再政治化との関連性を解明する。

Depoliticizationの語源から言葉の意味を把握してみよう。接頭辞である「De」(脱)はラテン語の「下へ (Down)、下から (Down from)、降りる (Off of)」という意味があったが、ヨーロッパの言語で pure privative (純粋な欠如概念) として使われるようになり、その意味合いは「しない (Not)、反対のことをする (Do the opposite of)、ほどくあるいは元通りにする (Undo)」であった。さらに、「政治化」の使用は1784年に初めて記録され、それは、「政治的行為を行う」という意味だった。しかし、1846年までに、この用語は他動詞としても使われ、「何かを政治的にさせる」ことを意味していた (Online Etymology Dictionary 2020)。これにより、現在は自動詞として使われていないため、他動詞として Depoliticize は「何かを非政治的にさせる」あるいは「何かから政治的な本質を抹る」という意味である。

確かに「何かから政治的な本質を抹る」という現象を象徴する具体例がいくつかある。たとえば、

三極委員会 (Trilateral Commission) は、冷戦時代にもアメリカが覇権を維持できるように、アメリカ、西ヨーロッパ諸国および日本の政策決定に影響を及ぼした国境を越えた新自由主義のフォーラムである。この非政府組織によって発行された最初のレポートである *The Crisis of Democracy* (邦訳『民主主義の統治能力』) によると、60年代の公民権運動の余波で、若者、地域的な団体および少数民族の間には、「政府が我らのニーズを満たすべき」だという期待が高まり、これらの新たな社会政治的グループの政治参加が拡大されるため、当時の政府の諸機能が過負荷になったそうである (Crozier et al. 1975)。もちろん、委員会にとって、この状況に対する解決策は、経済などのような一般の人々や民主主義の手の届かないところに置くべきものを非政治的にさせることであった。要するに、中央銀行の独立化、経済政策運営のルール化およびその他の新自由主義的な改革を通じ、「経済を自由化し民主主義の権限を持つ大衆を排除して、経済上の分配には民主主義を適用しないことを示している」のである (矢野 2017: 24)。

これらの行為主体が、民主主義を通じて政策を変更する庶民の能力を制限するために脱政治化の手段を模索していたと同時に、社会学からは、これまで政治的であると考えられてこなかったものを政治化しようとした研究が登場し、人気を集めた。例えば、ジュディス・バトラーが社会の不公平さと矛盾を明らかにするためにジェンダーの概念を政治化させた。同時に、社会関係の中に存在するあらゆる形態の権力が政治的であると信じていたミシェル・フーコーの思想も世界各地で議論されるようになった。現在、政治理論において、政治という概念は、たとえば Wainwright と Mann (2018) によって「支配者と被支配者との関係が交渉・争われる場として見なされている」ほど、広範囲となっている。それゆえに、脱政治化を定義することが難問となっている。政治理論の巨匠であるジャン＝ジャック・ルソーによれば、「すべてが政治次第」であるものの、ポストモダニズムと批判理論に基づく研究によって、政治は人々の日常生活のどこでも見えるほど、幅広く影響力のある概念であるらしい。言い換えれば、「何か

から政治的な本質を抉る」ことは不可能であり、実際のところ、それをやってみること自体が政治的な行為に違いない。

このため、脱政治化に関する先行研究の第一世代が取り上げた定義は、Peter Burnham が示したように、統治戦略と政治的な行為に集中した。最も基本的な、脱政治化は、委任や民営化等の手段を通じて「意思決定の政治的本質をもう少し離れた所に移すプロセス」として見なされ、その最終目的は民主主義国家の市民の「政治決定過程についての有効性と信頼性に関する期待や感想を変える」のである (Burnham 2001)。第一世代の研究において、脱政治化は、新自由主義化されつつある国際政治経済の中に国家が死滅するという理論を検討するための分析的なツールとして採用されており、衰退しつつあるのは国家ではなくてむしろ民主主義的な体制と規範だということが主張されるようになった。つまり、脱政治化による行為を通じて、先進国である民主主義国家の政治家は、単に政策問題の管理を放棄していたのではなく、むしろ、ある政治的な問題の運営を効率化するという口実で、説明責任を外へ転換して自らの責任を最小限化していた。その外部化された問題が当然本質的に政治的なものであるが、国民がその事実を忘れるようになる。むしろ、国民の間に、「そ

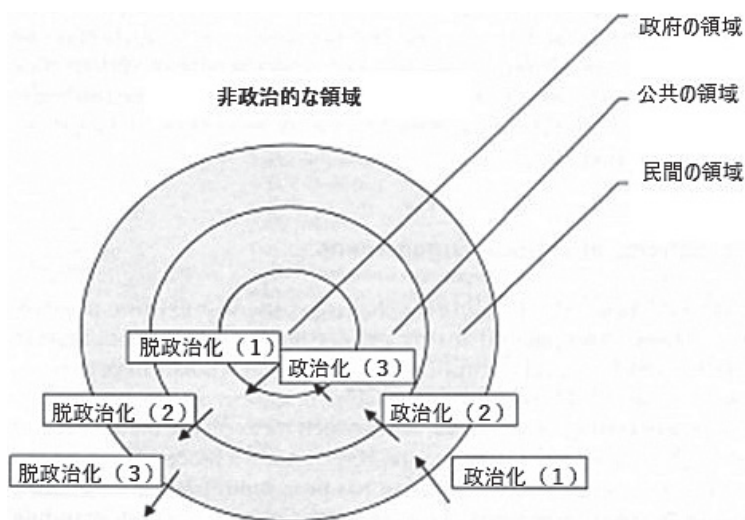
れは市場のもの」、「当然のこと」として考えられ、決して国民が変えられない、または変えるべきではないものとして見なすようになる。要するに、脱政治化は、三極委員会が指摘した様々な人々の政治的な期待や要求などの高まりというジレンマを「元通りにする」ための支配階級の処方箋であった。

Hay (2007) が示した脱政治化のヒューリスティックが象徴するように、第一世代の研究は、脱政治化を国政術もしくは政治的な手腕として定義した (図1参照)。

図1によれば、脱政治化は政治的な手腕として三つの層で機能している。各層の脱政治化は以下の通り定義されている

- 脱政治化1：政府の領域から公共の領域への特定の機能の外部化。
- 脱政治化2：公共の領域から民間又は私的な領域への特定の機能の外部化。
- 脱政治化3：民間又は私的な領域から、影響力を行使する手段のない領域への特定の機能の外部化。

この分類では、政治化は、各層で脱政治化の正反対として定義されている。この図は脱政治化に



出典：Flinders (2008) より筆者作成。

図1：Hay (2007) による政府の非政治化と政治化の定義を示す図

対する簡潔な定義を提供しているが、国政術としての脱政治化の概念化は狭すぎると言われている。実際のところ、第一世代の先行研究は全体的に、脱政治化の概念的な多様性を認めなかったため、しばしば過度に狭い政治の存在論を描写していると批判された (Beveridge 2017)。しかしながら、政体内の民主的な権限から問題や機能を除外するための政治的な戦略を強調することで、第一世代の研究は政治理論に新たな研究領域としての脱政治化を提供するという大きな貢献を成し遂げた。言い換えれば、脱政治化は「政治を抹消するのではなく、政治を変造する」(Beveridge & Koch 2019: 201) 行為であるから、政治システムがどのように変化しているのか、そしてなぜそのような変化しているのかを理解するためには、それを研究することが不可欠となる。

政策レベルでの有効性を実証した研究の増加により、世界銀行、国際連合及び欧州連合 (EU) などを含む世界のグローバル又は地域的な政治的機関が脱政治化を様々な問題の解決として推奨するようになった。もちろん、これにより、脱政治化についての研究が大幅に増加し、その結果として脱政治化の理論的なアプローチと概念化が多様化した。現在、Foster et al. (2014: 226) が指摘する通り、脱政治化は「高度な民主主義的な政治体制における現代のガバナンスの発展を理解するための最も重要な手段の1つとして浮上している」のである。なぜならば、脱政治化に対する研究は、その現象を国家以外の文脈でも検討すべきという認識が高まってきたからである。この認識によって生まれた脱政治化の第二世代の研究が、「政治」というのは国家のパラメーターの範囲でのみ行われるものではないと主張し、脱政治化の概念を大きく拡大した。特に、第一世代の研究と対照的に、第二世代の研究によれば、脱政治化は、行政的な側面に加え、マスメディアのような仲介的機関が「政治的無関心」を煽り、「無関心な民主主義文化」をもたらす社会的側面と、言説的およびイデオロギー的な側面を持っている。言い換えれば、第一世代の研究は、政府が新自由主義によるグローバリゼーションに適応するための政治的ツールとして脱政治化の果たした役割を検討し

たが、第二世代の研究は、まさにこのプロセスの社会的およびイデオロギー的な結果としての脱政治化を取り上げていた。

「政治」を過度に狭く定義したことで第一世代の研究は批判されたが、第二世代の研究の提供した概念化は経験的に実証する方法が足りていないという理由で批判された。また、第二世代の研究は、とくにポスト構造主義の研究に影響され、政治的な構造とアクターの影響力を検討せずに、知識生産のシステムとしてイデオロギーに焦点を当てた。このため、第二世代の研究は特に宿命論的で非現実的であるという批判を招いた。しかし、第一世代と第二世代の研究が提供した概念の多様性によってこそ、脱政治化は、マクロレベルからの俯瞰的理論化からミクロレベルでの経験的分析に至るまでの複数レベルの分析に補完的かつ模索的な方法で適用されている (Wood 2016: 7)。このため、政治化・脱政治化という二分法が否定され、むしろ両方が相互的に行使されている統治戦略として見なされるようになった。たとえば、特に保守党と労働党が1980～1990年代に新自由主義を大きく受け入れた英国における経済の脱政治化のために、移民問題が政治家によって政治化させられ、Brexitの国民投票につながったと言われている。つまり、ある問題が非政治化されると、政治家は、彼らの疎外化という庶民の怒りや欲求不満の実際の原因から彼らの注意をそらせるために、他のことを政治化させることができるのである。

この点で、政治家や、マスメディアといったような現状を維持する仲介的な機関が、経済などを非政治的にしようとすることは、社会関係での権力の行使の一例として見なされる。さらに、こういった観点が、国際政治経済における新自由主義の台頭と、その後の権威主義的な政治体制の数の増加の間の一貫的な関連を示している。要するに、政治化も脱政治化も、補完的な方法で政治を再変造することにより、国家の統制を最大化する道具として使われていた。しかし、政治家は政治プロセスにおける唯一の行為主体ではない。むしろ、「アラブの春」、「ウォール街を占拠せよ」といったような社会運動には、現在の政治体制によって

非政治的にさせられた問題を再政治化させる能力がある。また、社会運動からの政治化は左翼の進歩的な運動から発せられただけでなく、1930年代にヨーロッパ全体でおこったファシスト運動が象徴するように、極右の社会運動が国家の権力を最大化するために、政治化などの手段を使用することも、歴史によって実証されている。それがゆえに、第二世代の研究はまた、政治がどのように再形成されているかを理解するために、歴史的観点から特定の形態の抵抗の特異性を説明することに力点を置いていた。

3 行政的脱政治化：90年代の日本における権力の中央集権化と新自由主義的改革

多くの政治改革は、少なくとも表面上は、政治の透明性と説明責任を高めるために行われたのにもかかわらず、政治的な権力の中央集権化は、民主主義の抑制と均衡を弱め、結果的に逆の効果をもたらす傾向がある。本節では、バブル崩壊後に行われた政治的および経済的变化をとりあげ、日本の政策決定の政治化と経済的運営の脱政治化の相互依存関係を検討する。

第一に、改革派の政治家が1990年代と2000年代に日本の政治や経済を改革するために、バブル崩壊とリクルート事件という贈収賄事件などによって、国民の抱いていた政治に対する不満を利用して、新自由主義的改革に抵抗する議員と官僚機構を弱体化させ、官邸に力を与えることができた(清水 2005 : 381-6)。

特に90年代に改革が必要という見解が広まった。それにはいくつかの原因がある。国際政治経済における新自由主義の台頭、変動相場制への移行、そして旧ソビエト圏や中国などの経済的自由化によって、何十億もの人々と世界のほとんどの国々が新自由主義システムに入り、労働力を売るようになった。同時に、米国企業のコーポレート・ガバナンスが、短期的な利益が何よりも優先される「株主価値最大化」のモデルに変わってきた。さらに、レーガン政権が掲げたドル高政策とそれに伴った第三国の債務危機により、先進国の企業は、資本主義ブロックに入ったばかりの労働力を利用しながら、生産を国際化し、分散化した(Guttmann

2016)。このような環境の中で、経済が改革されなければ、日本の輸出業者は競争力を失ってしまうことが当然のこととして考えられた。しかし、世界各地の国々と同様に、新自由主義の改革に抵抗した勢力があり、政治的な改革も優先事項となった。

実際のところ、輸出業者に対する懸念は90年代以前にもあった。例えば、日本の所謂「バブル経済」は、国際通貨制度の変化に対応するために確立し、日本の産業基盤を、生産コストがより安い東南アジアへ移設することを助長した。そのうえ、ポール・ボルカー米連邦準備制度理事会議長が断行した金融引き締め政策によって米国のフェデラル・ファンド金利が、1979年から3年間で続々引き上げられ、史上最高となった。アメリカのスタグフレーションに終止符を打ったが、アメリカには大きな不況が引き起こされ、そして産業占有率も急減し、第三世界では、ボルカーによる高金利とレーガン政権のドル高政策が残忍な債務危機を引き起こした(Roos 2019)。IMFと世界銀行が融資利用国に「コンディショナリティ」を科して、ワシントン・コンセンサスに示される米国外交に従い、融資利用国に新自由主義的な政治経済改革を求めてきた。日本の場合、ボルカー・ショックによって日本の資本と剰余金がアメリカの金融部門に集中し、冷戦時代の日本の重商主義的な輸出主導型経済モデルが頼った資本蓄積のフローが大きく転換された。そして、1985年のプラザ合意の結果として、日本は実質的に円高ドル安に誘導することによる円高不況を懸念していたが、その一方、日本の購買力が人工的に増加させられた結果、債務危機に見舞われて関税撤廃などのような新自由主義的な改革を実施している途上国の資産と資源を大きく獲得する契機が現れた(Hollerman 1998)。

しかし、バブル崩壊後、日本政府は、財政再建の方法を検討せざるを得なかった。そのうえ、米国は日本に政治経済の新自由主義的な改革を実施するよう要求し、日本は一連の枠組みを通じて自国の行政、司法制度、経済の大胆な改革について米国と交渉するようになった。もちろん、緊急救済ではなかったため、日本はIMFのコンディショ

ンナリティを科されなかったが、アメリカ市場への輸出に依存していたため、米国は、ある日本の高官によって90年代の米国との交渉は「第二の占領に等しい」と描かれたほど強い交渉力で臨んできた (McCormack 2005 : 7 ; 関岡2004)。米国は、以下の枠組みなどを通じ、日本に圧力をかけた。

- ・日米構造協議 (1989年～1990年)
- ・日米包括的経済協議 (1993年～1994年)
- ・日米規制改革および競争政策イニシアティブ (1994年～2009年)
- ・日米経済調和対話 (2010年～2011年)

改革を実施するのは当然簡単ではなかった。他の先進国の民主主義国家と比較すれば、日本の首相には行政権に対する制約がより多いことに対して米国は不満をもった。官僚、財界、銀行という団体が、従来の日本政治決定過程に大きな影響を与えていたため、日本政治は特に外国のマスメディアから「リーダーはいないから、何もできない」との批判を浴びた。また、55年体制という一党優政党制の中、自民党が選挙に負ける可能性は非常に低いと見られていたためか、首相は、西欧諸国の政治体制と比べると、行政権を行使するよりも、官僚部門の間の摩擦と、党内派閥と族議員の争いを管理していた (Elgie 1995 : 162)。しかし、1994年の選挙制度改革の結果として、2009年衆議院選挙が明らかにした通り、小選挙区で自由民主党と競争できる政治勢力があれば、野党もしくは野党の連立が当選するかもしれない。したがって、経済改革への圧力と新たな政治的な環境によって、自由民主党は、党内の族議員や派閥などの政治勢力を最小限にさせながら、権力を官邸に集中させ、新自由主義に沿って経済を脱政治化しようとした。

その好例が、1994年の選挙制度改革以降の初めての自由民主党総裁の首相であった橋本龍太郎である。橋本は、中央省庁再編を検討するために行政改革会議を1996年に総理府に設置し、会長職に自ら就任した。それに加え、橋本政権が、経済財政政策評議会を設置し、また、内閣法を改正して、内閣官房を拡大して省庁の上に置くことを達成し

た (Shinoda 2011 ; George Mulgan 2018)。これにより、政策決定過程に影響する官僚の権力が制限され、したがって、官僚内のコネクションを利用して政策に影響を与える党派閥や族議員の力が弱まった。橋本政権が政策決定を政治化した一方で、経済の脱政治化に伴った新自由主義改革も推し進めた。例えば、グローバルスタンダードを踏まえた日本の金融化の進展の促進と日本銀行の独立性の強化を目指した金融改革が橋本政権の最優先課題となった。そのうち、「民間では対応が困難な長期・固定・低利の資金供給・超長期プロジェクトの実施を可能とするため」(財務省, nd)の財政投融资が改革され、市場原理に基づく債券発行によって資金が調達されるようになった (Trinidad 2013 : 112)。要するに、民間部門に資金を管理して都道府県間の余剰金を再循環するメカニズムの1つが財務省から取り除かれ、市場原理に基づいて運営されるようになった。また、日銀に対する改革は、物価の安定を確保するために実施されたと言われている。したがって、これは日本経済の新自由主義とマネタリズムへの転換として考えられるものである。

このような変化は、特に小泉純一郎政権によって強化された。橋本政権の政治改革の結果としての総理大臣の行政権の拡大により、小泉内閣は、自民党内の抵抗力を弱め、さらに党内の権力を集中化して強い権限を持っていた。小泉は、福田赳夫元首相 (1976～78年) との緊密な関係のある、濱口内閣の通信大臣として勤めた小泉又二郎の孫であるにも関わらず、派閥に属してない「変人」又は「一匹狼」として人気を集めた (Yamamoto 2013 : 46)。従来の政治エリートの蚊帳の外にいた新たな政治家というイメージを利用し、国民からの支持を得て、小泉は経済と政治を大きく改革できた。りそな銀行の国有化とバブル崩壊後のゾンビ企業の不良債権処理などの経済介入的な政策によって小泉政権が経済を政治化したという見解があるかもしれないが、実際のところ、労働に対する規制緩和、郵政民営化、道路公団民営化および企業の整理淘汰などが経済の新自由主義化を助長した。特に郵政民営化に対し、郵便・簡易保険・郵便貯金という郵政三事業が民間企業に改編され

た結果として、戦後日本の経済の大きな柱とした国民の貯蓄と保険積立金の運用が市場に徐々に渡されていった (McCormack 2005 ; Robinson 2016)。

簡易保険と共済組合をアメリカの企業にとって不公平なものとみなした米国を含めて、様々な行為主体が郵政民営化に賛成であったにもかかわらず、郵政法案は否決された。その抵抗に対抗して郵政民営化を実現するために、小泉は2005年に衆議院を解散し、総選挙を行った。「郵政民営化こそ、すべての改革の本丸」というマニフェストのスローガンなどで、小泉首相が日本郵政の民営化をめぐる国民投票として2005年選挙を効果的にフレーム化した。2005年衆議院選挙で小選挙区からの投票シェアが1%しか減少しなかったのに、民主党は64議席を失い、自民党の圧倒的勝利につながった (McCormack 2005)。また当選にあたり、小泉首相は直ちに自民党内の反対派を追放し、内閣と自民党に大規模な構造的改革を実施しようとした (Estévez-Abe 2006 : 639 ; George Mulgan 2018)。このように、小泉首相は、経済の脱政治化に伴う新自由主義的経済改革を掲げて、官邸に政治的な権力を大幅に集中化することができた。

本節では、日本でも行政的脱政治化が行われたことを実証しようとした。具体的には、日本政府が新自由主義的な経済改革を推し進めた一方、政策決定力を内閣に集中化したことを明らかにした。このため、政治化・脱政治化が二分法として理解されるべきではないということも言えるかもしれない。むしろ、すでに指摘したように、両者はある国の政治を再変造するために組み合わせて使われる政治的なツールとして理解されるべきであろう。次節では、これら日本のガバナンスに対する変化を背景に、社会的および言説的脱政治化の証拠を探る。

4 脱政治化は日本社会にも見えるのか？

政治学者の Geoff Mann は、政治と経済の分離は新自由主義だけでなくケインズ主義の条件でもあると述べている。確かに、吉田ドクトリンの戦後経済復興モデルの中心的な前提として、政経分離という政治的な規範があったのである。ケインズの政経分離に対して、Mann は以下の通り述べ

ている。

「ケインズ主義者は確かに政治と経済の分離が社会秩序に不可欠であるとみなしているが、その分離は自然的又は当然のものだと信じていない。むしろ、必要な政治歴史的なアーティファクトとして政治と経済の分離はひどく不安定だと知っている。政治と経済の分離と、それに依存する自由主義の資本主義文明は、必然的に崩壊に陥る傾向がある。なぜならば、ケインズ主義者が尊重したり使ったりするリベラルな「自由」、つまり利回りの追求と起業家の精神は、必然的かつ内生的に希少性と貧困を生み出すと、政治と経済の分離は維持しがたくなるからである。」 (Mann 2019 : 11)

この分離を維持する方法は明らかに多様であり、経済改革と行政改革にだけ関連しているわけではない。Lukes (2005) が示すように、権力は人々が何を望んでいるか又は何を考えているかを制御することによって維持されるため、脱政治化には、行政的な側面に加え、社会的および言説的な次元もあり、その概念を十分に理解するために、社会と言説の側面も検討する必要がある。

社会的および言説的な脱政治化に対する研究は、グラムシやフーコーの研究から大きな影響を受けている。しかし、認識論が異なっているため、脱政治化に関するポストモダニストの研究は経験論を通じて事実を証明しようとししない傾向がある。たとえば、ポストモダニズムとポスト構造主義は、あるテキスト又はスピーチには様々な解釈があり、客観性がないと主張している。このため、脱政治化のレトリックについての談話分析が、社会的に埋め込まれたテキストの解釈を提供するために、社会的なグループの間の力の分配に焦点を当てる傾向がみられる。これは、この分野の中の幅広い研究に繋がったが、その研究の主張や結果の多くは実証主義的に証明されていないから、脱政治化の研究領域には方法論的な不一致が多い。

本節では、日本の社会的脱政治化を調べるために、投票率と選挙キャンペーンの変化、及び政治とメディアとの関係という、先行研究に頻繁に登

場する事例を取り上げ、日本でも同じ傾向がみられるかを検討する。そうするためには、社会的脱政治化と新自由主義との関係を明らかにする必要がある。具体的に、社会的脱政治化の研究は、市場の論理が政治、宗教、芸術、娯楽、教育などの社会生活のあらゆる側面に適用されるプロセスとして新自由主義を定義している。市場の論理に従って大学経営を行うと、入学者数や卒業生の就職率や初任給の高さに基づいて大学の評判を測定することになる。これは競争の激しい市場の中に生き残るためであっても、政治理論家であるWendy Brown (2015) が指摘するように、この運営方法では、民主的な市民性やそのほかの倫理を教えるよりも、労働市場に入れるように学生の才能を磨くことが重要視されているようだ。また、政府が新自由主義に基づき「小さい政府」を理想として掲げるにもかかわらず、政府は実際のところ、依然として市場における介入的な役割を果たしている。変化したのは、新自由主義の下では、政府は大企業に有利な方法で行動するが、大企業と政府はもはや市民と中小企業を保護しないということである (Brown 2015)。これにより、労働組合の破壊、団体交渉に対する制限、公的機関やサービスの民営化という社会の市場化により、市民は消費者として扱われ、以前ほど自分たちの人生を支配することができなくなっている。さらに、その結果として市民の民主主義的な政治活動が最小限に抑えられている。

Brown が述べるように、政治経済体制に対する新自由主義的な変化により、団結して一緒に政治を変更できる人民 (demos) が分割され、政治的権力がすっかり消えてしまった。政治的な無関心の高まりは、ただこれによる症状の1つとして見なされている。さらに、選挙の市場化を助長した中位投票者定理のため、大政党のうちにはイデオロギー的な中道化がみられるが、小政党が大政党との連立政権を形成することを狙い、投票者の中のニッチな「市場」を特定し、市場の消費者 (投票者) を引き付けようとしている (Hay 2007)。選挙運動の市場化により、政治過程をミクロ経済学的なアプローチで検討する公共選択論の主な主張に基づき、政党は利益追求的な市場における合

理的で効用最大化を狙うビジネスのように見える (Lees-Marshment 2001; Hay 2007)。この理論的な範囲内で消費者としての有権者は彼らのユーティリティを高めるために、政党を選択して投票する。その一方、(企業)としての政党は投票の「市場シェア」を最大化しようとする。その結果として、大政党が中位投票者を引き付けようとするにより、これらの政党の間にイデオロギー的な中道化が行われる。さらに、世論に大きな影響を与えているから、マスメディアは事実上中位投票者の定義にも大きな影響力を持っている。したがって、大政党間にイデオロギーの違いがほとんどないという事態に対応するために、これらの政党とマスメディアは「政治の個人化」というプロセスで、政策とイデオロギーから、候補者のリーダーとしての人格と資格、信頼性、当選できる可能性などのようなアイデンティティに関わる問題に焦点を移している (Hay 1999: 85-104; 2007: 119; Streeck 2017)。

この傾向は、日本にもはっきりと見られる。例えば、自由民主党と民主党は、特に2003年の第43回総選挙から、ミクロ経済学に基づく選挙戦略を採用し始めた (Asano and Wakefield 2010; 平林 2014: 394-395)。2005年の第44回総選挙と2009年の第45回総選挙では投票率が以前のいくつかの選挙よりも高かったのだが、長期的には、このような選挙戦略が採用されてから、平均的な投票率が大幅に減少した。また、国民は政治に対する無関心や不満を抱いている証拠が多くある。たとえば、世論調査によれば、国民の環境、原発、放射能等に関して信頼する情報源は主にジャーナリスト、大学研究者・学者と環境保護団体である。環境問題の情報源として政治家を信頼する人はわずか1.8%を占め、家族・友人・知人よりも低かった (みずほフィナンシャルグループ 2020: 49)。さらに、「日本の政治・民主主義に関する世論調査」によると、国民の6割を超える人が政党や国会を信頼できないと答え、または日本の直面する課題を解決することを政党に期待できるかという質問に対して、「期待できない」と考えている人は半数を超えている (言論NPO 2019)。それに加え、近年の衆議院総選挙の投票率が戦後のもっと

も低いレベルで沈んでしまった。1994年の選挙制度改革以降、参議院議員選挙と衆議院議員選挙の合わせた平均投票率は71.82%（1955年～1993年）から58.55%（1996年～2017年）まで減少した（International IDEA 2015）。この58.55%という数字は、2005年と2009年の総選挙の投票率が異常に高かったことの影響を受けて歪められているかもしれない。2005年は小泉首相が郵政民営化について国民に信を問うた総選挙であり、選挙制度改革以来のもっとも高い投票率（67.46%）が記録され、2009年は自民党から民主党への政権交代が行われた総選挙で、これも選挙制度改革以降の最高値である投票率69.27%を記録したからである。

政治的な言説を見てみると、2005年の総選挙と2009年総選挙において勝利した党首（小泉純一郎と鳩山由紀夫）は、国民が変化を望む気持ちにうまくアピールした。特に、2009年には鳩山由紀夫が市場原理主義や金融資本主義を批判し「アメリカ極支配の時代から多極化の時代に向かうだろう」と述べることを通じて、国民の投票で政治が変えられるビジョンが国民にうまく伝えられた。さらに、マコーマックと乗松（2015：121-2）が指摘するように、鳩山が政治哲学である「友愛」を「柔弱どころか、革命の旗印ともなった戦闘的概念なのである」と定義し、「革命」という言葉をこのように肯定的に使う初めての首相となった。しかしながら、その後の2012年総選挙には投票率が59.32%となり、2014年総選挙の投票率は52.66%だった。両者は戦後の最も低い記録となった。要するに、自民党は2009年の総選挙で2730万票を獲得し民主党に負けたが、2012年と2014年の総選挙では自民党への得票数がより少なくなった（それぞれ、2564万票と2546万票）にもかかわらず、勝利したのである（谷藤 2015：33）。さらに、2014年の総選挙では、自民党は小選挙区から48.1%、比例ブロックから33.1%の票を獲得した。つまり、自民党は、全選挙区で25.3%の票しか獲得しなかったが、議会の議席の76%の占有率を達成した（谷藤 2015：33）。特に2014年の総選挙では、政党間の主要な議論は、いつ消費税を引き上げるかだったが、その引き上げを巡っては与野党が合意していた。それを認識している自民党が選挙で

「経済回復、この道しかない」と題した政権公約を出版し、選挙には実際の選択肢がないということをよく反映した。この意味で、恐らく中位投票者定理といったようなミクロ経済学と政治との関係の結果として、近年の選挙では、大きな政党間にはイデオロギーの不一致が比較的になかった。したがって、選挙中であっても、政治的な議論は、イデオロギー論争でなく、特定の政策をいつ実施すべきか、もしくは、政治家のスキャンダル、不正、失言などのような政治家のアイデンティティに対する論争に限られている。脱政治化の先行研究によれば、このようなことが、社会がますます脱政治化していることを示していると言えるのであろう。

これまで、行政的脱政治化と社会的脱政治化を検討してきた。その無形性のため、社会的脱政治化は実証主義的に証明するのが難しい。しかし、日本社会も、社会的脱政治化がより顕著な研究テーマであるほかの国々と多くの類似点を持っているようである。一般市民は、社会のレベルにおける地域的団体を通じて民主主義に参加する傾向があるので、社会的脱政治化をより緊密に実証するためには、政治的变化と、コミュニティの衰退、社会的疎外化および個人化との関係についてさらなる研究が必要であらう。さらに、インターネット、スマホなどのような、対人関係を変更する新技術が、一般市民の民主的な参加の機会をどのように提供するか又は撤回するかを検討することも必要かもしれない。次節では、日本の政治的言説において話題がどのように脱政治化されるか又はどのように再政治化されるかを明らかにすることにより、脱政治化理論の談話的な側面に焦点を移していく。

5 言説のフィルターを通して日本の政治を見る

政治学の先行研究によれば、談話分析の研究はポスト構造主義、ポストモダニズム及び批判実在理論の存在論と認識論に大きく影響されているが、国際関係論においては、批判実在理論を、社会構成主義又は折衷的な方法論を使用する英国学派に組み合わせ、言語とコミュニケーションの役割を検討するアプローチもある。どちらのアプローチ

にも方法論的な欠点などがあるのだが、言語使用が人々の生活と世論の形成に重要な役割を果たしていることは事実である。このため、言語の使用は政治にも影響を与えているわけである。たとえば、帰納的に考えてみると、もし言語使用が何も影響しないとしたら、政治的コミュニケーションの重要視、戦時中のプロパガンダの影響、広告などでの心理言語学的概念の採用、広報業界の台頭、そして修辞学を教える教育機関の2000年以上の伝統等を説明する必要があるが出てくる。

さらに、権力の行使には、知識、信念、価値観、イデオロギー及び規範の影響などが含まれるので、言語の使用やコミュニケーションに明らかに関連している (Catalano 2012 : 162)。たとえば、アジェンダ設定やフレーミングを通じて、マスメディアが、あるテーマの重要性、顕著さ、強調、解釈、認知、表示などを決定づけている。さらに、大衆や政治家の注目する議題と、大衆によるその議題の解釈され方に大きな影響を及ぼしているということはマスコミュニケーション理論の先行研究ではよく認められている。アジェンダ設定とフレーミングによる世論の形成は、利害関係者間の相互関係によって議論のトピックが限定される、メディアの業界、一般市民および政治エリートの間で行われる争いとして考えられている (Dearing and Rogers 1996)。たとえば、Bernays (1928 : 9) は1928年に、社会秩序を維持するために世評を統治したり、一般市民の知識を管理したりする必要があると主張して、国民の合意の捏造¹⁾を説いた。彼は以下の通り述べている

「大衆の習慣と意見に対する意図的で巧みな操作は、民主主義社会の重要な要素である。この目に見えない社会的メカニズムを操作する人々は、我が国の真の支配力である隠れた政府である。」
(Bernays 1928 : 9)

要するに、フレーミングとアジェンダ設定は、意思決定に大きな影響を与えているため、政治的な権力に関連していることは間違いない。このため、世論に対する研究では、「ある問題又は事件の伝えられ方に対する (多くの場合小さな) 変化

が (時には大きな) 世論の変化を生み出す」というフレーミング効果の客観的な測定方法に力点を当てる傾向がある (Chong and Druckman 2007 : 104)。たとえば、1980年代後半、「福祉に費やされている金額が少なすぎると思いますか」と聞かれる際、アメリカの国民の2割しか同意しなかったのだが、質問の内容が本質的に同じにもかかわらず、「貧困層への支援に費やされている金額が少なすぎると思いますか」と聞かれる場合は、国民の65%が同意を示した (Rasinski 1989 : 391 in Chong and Druckman 2007 : 104)。これは、政策に対する政治的なコミュニケーションや表示の重要性を客観的に証明するものだと言っても良いのであろう。もちろん、マスメディアは、話題、懸念及びこれらに対する責任の割り当てに大きな影響を与えていることが一般的に認識されている。このため、大衆が抱いている公平さ及び正義に対する意見や感覚も談話によって影響されている (Sen 2009 : 337)。

したがって、少なくとも、政治的及び社会的な変化がコミュニケーションを通じて正当化されるという意味で、言語の使用は、先進民主主義社会における脱政治化の過程や進化を助長している。しかし、以上に述べた通り、研究テーマとしての言説的脱政治化に対する問題は、どのように談話やコミュニケーションの行為と社会的な変化との因果関係を実証できるかということである。批判実在論によれば、社会的構成は対話やテキストによって再生産されるが、人々の談話はそれらの社会的構成によって再形成されている (Fairclough and Wodak 1997 : 258)。つまり、談話と社会には弁証法的な関係があり、その関係は、社会のさまざまな団体の社会的アイデンティティと知識の対象を構成し、さらにその社会的な団体の間の対話と交流に影響している。その結果、先行研究では、社会における権力関係の維持又は抵抗がどのように談話に影響されているかを検討するために、研究対象である社会を様々な社会的グループに分けたり、それらのグループの言説を比較したりする方法論が採用される傾向がみられる。このアプローチは、社会的又は政治的な変化を伴う権力争いにおける個人の役割を曖昧にしたり軽視したり

するという批判を受けたが、実際のところ、政治学における政策変更に対する研究などにおいても、利害関係のアプローチといったような、社会的グループに基づいて利益や行動を特定するアプローチが広く使われている。

談話の分析においてこのアプローチは様々な形で応用されている。1つの事例は、ある話題に対する支配的なナラティブとそのカウンター・ナラティブ（すなわち、反論）の比較である。脱政治化の研究に組み合わせてみると、マスメディアと政治的エリートからのある問題の不平等さ及び不公平さを非政治的にさせるためのナラティブは、支配的だが、その問題を再政治化させようとするナラティブはカウンター・ナラティブとして見なされている。たとえば、テレビのニュース番組で、経済についてのことを自然であるかのように説明することは、経済政策に対する意思決定を非政治的にさせる行為である。また、テレビのニュース番組で「イエメン共和国に爆弾が落ちた（Bombs falling on Yemen）」などのフレーズが使われたら、誰がその行為を行っているかということはいより不明瞭になる。したがって、戦争、大量殺戮及び飢餓につながった外交政策や地政学などもより把握しにくくなる。

日本では、近年、「自己責任」に関するレトリックがますます注目されてきた。この用語が日本のマスメディアによって特に広く使用されてきたことは、1997年のアジア通貨危機のための不良債権の処理に関して誰が責任を負うべきかという議論が現れてからである。確かに、コンディショナリティとしての「緊縮財政」がアジア四小龍と隣国の国民の苦しみを大幅に悪化させたIMFと対照的に、日本は、東南アジアの同盟国に対して連帯責任をとろうとしたという見解がある。たとえば、アジア通貨基金の構想がアメリカからの批判によって蹉跌したが、それ以外、日本は、東南アジアからの輸入品を増やすことを通じて内需で東南アジアから流動性の危機を追いやらせようとし、そして新宮澤構想とチェンマイ・イニシアティブを成立させた。これらの措置は、アジア通貨危機が日本へ飛び火することを防いだり、東南アジアにおける日本の主導的役割を増大させたりする目

的のある現実主義的な思想に基づいていたとしても、日本は地域的な経済危機を管理するように東南アジアを支援する責任を負おうとした。しかし、自己責任の使用がより広範囲になったにつれ、ますます国家によるリスク管理のツールとして自己責任が使われるようになった。例えば、社会的に生産されるリスクの複雑化と不確実性の組織化の結果として、日本政府は、政策コミュニケーションを通じて国家と市民の葛藤を軽減するために、特定のリスクに対する責任を行政から市場又は国民に移すというリスクの管理方法を実施している。政策コミュニケーションを報道するマスメディアにより、特定のリスクの意識が高揚されるようになる。そして産学連携で市場が問題の解決を生産するように機能するため、国民は自分自身で責任を担うように動員される（van der Does-Ishikawa & Hook 2017）。確かに、イラク日本人質事件から日本社会における貧困に至るまで自己責任の論理が様々な問題に適用されてきた（Hook and Takeda 2007；湯浅 2016）。貧困に対する自己責任の論理を考察する際、湯浅誠が以下のように述べている。

「ほとんどの人が自己責任論を内面化してしまっているので、生活が厳しくても『人の世話になってはいけない。なんとか自分でがんばらなければいけない』と思い込み（…）。自己責任論の弊害は、貧困を生み出すだけでなく、貧困当事者本人を呪縛し、問題解決から遠ざける点にある。」（湯浅 2016：132）

脱政治化理論の観点からほとんどの人が内面化したのは、貧困に対する別の政治思想である。つまり、貧困は社会や政治の問いかけではないから、行政や社会に責任などはあまり存在しないという感想が社会に埋め込まれている。この結果、責任は貧困当事者にあるという支配的なナラティブがあるため、政治は貧困の現実から隔離されている。さらに、これにより「小さい政府」に基づくさらなる新自由主義的な経済改革がより実施されやすくなる傾向がある。

社会的・言説的脱政治化の研究、特にポスト構

造主義的な研究は、過度に宿命論的だという風に批判されている。言い換えれば、新自由主義のイデオロギーが、一般市民が自らの生活を向上させられる民主主義的手段からどのように分離するかを解明することにより、これらの研究は、市民がもうすでに国家の臣民として政治的な権力を失ったから、自分の搾取を受け入れるしかないという現状を描写する傾向がある。このため、これまでの先行研究は、ポピュリスト政府によるものであれ、現状をボトムアップで変えようとする社会運動によるものであれ、社会問題や社会関係がどのように再政治化されるかに焦点を当ててきた。日本の場合にも、抵抗の事例は特定しやすい。1つは、日本国が集団的自衛権を行使できるようにするための日本憲法第9条の再解釈である。日本国内の抵抗のレベルの高さにより、憲法の再解釈に関わる論争が世界中で広く報道されるようになった。1952年のサンフランシスコ平和条約の第5章によれば、日本は明確に国連憲章に記される集団的自衛権を持っている。このため、議論は、日本には集団的自衛権があるかどうかではなく、むしろ、日本国憲法第9条はその権利の行使を否定するという風に長らく解釈されていたのだから内閣による再解釈は恣意的又は違憲であるかということについてであった。

各議員の総議員の3分の2以上の賛成と国民投票又は総選挙での過半数の賛成を獲得する可能性が低いということを知り、当時の安倍政権は、集団的自衛権の行使を容認するための憲法改正以外の方法を模索し、結局、民主的な参加を必要としない閣議決定を通じて第9条の解釈を変更し、集団的自衛の禁止を事実上解除することができた。安倍政権と集団的自衛権の行使に賛成する団体が「国際貢献」という規範で議論をフレーム化しようとしたのだが、それと同時に、政治的摩擦を和らげるために、安倍政権が、安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会を総理大臣の私的諮問機関として設置し、懇談会の報告をもとにし、集団的自衛権の行使を正当化しようとしたのである(Pope 2017)。その懇談会の報告書および2015年の日米防衛協力のための方針で指摘されている多くの点は、国連憲章で定義されている従来の「集

团的自衛」という概念の範囲を超える問題や事例が含まれている。これらの問題や事例は、「集団的安全保障」により相応しく、集団的自衛に関する法学にあまり関係ないらしい(Lee 2015)。それにもかかわらず、安倍政権は、この私的諮問機関を利用することを通じて、内閣が憲法を再解釈する行為に対する政治的な本質をその議論から取り取ろうとした。

しかし、安倍首相が、集団的自衛権を可能にすることを目指した「安全保障関連法案」を国会に提出した際、国民に対する説明が不十分であるといわれ、野党が強い抗議を行うことにより、安保関連法案の可決が大きく政治化させられた。安倍首相が、支配ナラティブとして安保関連法案を「積極的平和主義」という外交政策に結び付けることにより、法案の可決は平和主義的な行為であるかのように法案を正当化しようとした²⁾。そして、カウンター・ナラティブとして、野党の議員らは、安保関連法を「戦争法案」と呼ぶことにより、日本社会に埋め込まれている反軍国主義的な規範に訴え、対抗の手段として法案をより政治化させようとした。カウンター・ナラティブを認めるしかない安倍首相の反応に対して、グレンD. フックが以下のように説明している。

安倍首相が野党の「戦争法案」という修辭的対抗戦略に対して、法案の中核に置いた日本の「国際貢献」論を補強するため、国際的な支援に訴え、安保関連法と集団的自衛権を正当化しようとした。参議院平和安全法制特別委員会では、「戦争に苦しんだベトナム、カンボジア、フィリピンも法案を強く支持している。ほとんどの国が指示や理解を示しており、『戦争法案』ではない」としている(産経新聞 2015年8月20日)。戦争法案という表現が戦争という悪の象徴を安保関連法案にイメージ付けたのに対して、安倍首相は、特に「アジア」諸国からの国際的支援を受けた善の法案であると反撃した。

(グレン・D・フック 2020: 151)

これまで、安倍首相は、国会の党首討論の中でも、ある論点については、前に主張した点をまた主張

することを通じて、聞かれた質問を避けることができていた（谷藤 2015）。要するに、民主的なアゴニズムを体現する議論を避けることにより、安倍首相は支配ナラティブを巧みに守ることができた。だからこそ、反対側からのカウンター・ナラティブを認めざるを得ないことは、特に顕著であり、政治における言説の権力を象徴するものであろう。さらに、これに続き、国民、市民社会の団体、業界の団体、大学における専門家と学生たちから様々な抵抗が現れてきたことは、日本における社会的政治化の能力をよく実証している³⁾。

本節では、言説的脱政治化を検討した。政治家とマスメディアによる政治的コミュニケーションが世論の操作に大きな影響を及ぼすと述べた。さらに、談話分析と脱政治化論の相補性を明らかにするために、「自己責任」と日本国憲法第9条の閣議決定による再解釈という2つの事例を用いた。政治的コミュニケーションとその抵抗は、問題が脱政治化又は再政治化される程度に影響を大きく及ぼす可能性が高いが、それを実証するのは容易ではない。テキストマイニングとビッグデータ等の技術の発展により、より効果的な方法論がつくられる可能性があるのだが、言語の使用と解釈には必然的に主観性があるため、言語の使用と特定の社会的・政治的な結果との因果関係があることを客観的に実証することは、依然として難しいであろう。

6 結論

本研究は、脱政治化理論が日本に適用可能であることを実証しようとした。ただし、適用可能だからと言っても、他の政体を対象とした研究によって指摘された全ての社会的変化が日本にも存在するとは限らない。むしろ、日本に脱政治化理論を適用する目的は、脱政治的な変化に対するどの現象が政体間に共通して見られるか又はどの現象がある政体に特有であるかという問題を明らかにすることに貢献するためである。そうすることにより、世界中の民主主義体制のガバナンスに対する変化の本質をさらに明確にすることができるはずだからである。

さらに、脱政治化は概念的に非常に広いである

ことは事実である。行政、社会および言説という3つの側面にわたる脱政治化と再政治化の政治的な相互作用は、ステートクラフトの手段としての脱政治化の効果性を明らかにするために重要な研究課題である。この相互作用は確かに新自由主義よりもはるかに歴史が長いが、それでもまだよく理解されていない。それに加えて、脱政治化の研究に（さらには政治学全体にも）使用される存在論の多様性のため、脱政治化の研究を統合するのが骨折り損のくたびれ儲けであることが想定されている。しかし、実際のところ、理論的な多様性は、補完的な方法でも使用されうる（Wood 2016）。このため、本研究は、日本政治を分析するために脱政治化の理論を構築することを目的としなかった。むしろ、この研究分野におけるさらなる研究を刺激するために、脱政治化に対する多様なアプローチの全てが日本の政治学的及び社会学的研究に適用できるということを実証することを目指した。

脱政治化の行政的な側面に対し、従来の公共サービスを市場に外部化したバブル崩壊後の日本の行政的及び経済的な改革には、脱政治化の証拠があることを主張した。しかし、このアプローチを日本の政治学的研究に組み込むためには、特に橋本政権、小泉政権及び安倍政権で実行された、官邸への権力の集中化と行政的脱政治化との関係を明らかにする必要があるかもしれない。さらに、本研究は、社会的脱政治化が日本にあるかどうかを検討した。特に、近年の選挙と世論調査からの統計的データによると、日本社会における政治的無関心が多いという事を推測することができるであろう。なお、これは、政治と選挙のいわゆる市場化とイデオロギー的な中道化と一致しているようである。しかし、社会的脱政治化に関する多くの研究と同じく、これらの結果は、おそらく現実を反映するものだが、それでも経験的に証明されていない。それと同様に、本研究では、日本における政治的なコミュニケーションの言説戦略としての脱政治化と再政治化の例を特定したが、言説的脱政治化の政治的及び社会的な影響を証明するのが容易ではない。技術開発により分析方法がよりよくなるかもしれない。しかし、グラムシの

考えは現代の政治理論に大きな影響を及ぼしたし人間の社会関係が言語の使用によって大きく形づけられていることはよく知られているのに、言語の使用は社会や政治にどのように影響するかを客観的に示すことは、この研究分野がまだ解決できていない問題である。

これらの問題を解決する必要があるわけであるが、少なくとも本研究は脱政治化理論が日本の政治に適用可能であることを示している。したがって、グローバル化を背景として、日本の民主主義の変化の性質を説明するために、脱政治化理論がさらに使われるべきであろう。

〈注〉

- 1) Bernaysによれば、これは「Engineering of consent」という事である。60年間後、アメリカのマスメディア業界の使うプロパガンダ・モデルを説明したHerman & Chomsky (1988) は、これを「Manufacture of consent」と呼んだ。
- 2) 「積極的平和主義」は平和学でよく使われている「積極的平和」に関連していると主張されている。積極的平和とは、貧困と差別などの「構造的暴力」のない状態を示すものである。これに対し、「積極的平和」というコンセプトを定義したJohann Galtungは、2015年に沖縄県で、積極的平和は積極的平和主義を掲げる安倍政権によって盗用され、「積極的平和」の本来の意味とは正反対のことでであると述べた（琉球新 2015年 8月23日）。
- 3) これを実証できる他の具体例としては、在日米軍基地に抵抗するための沖縄県における政治的な活動がある（マコーマックと乗松 2015）。

〈引用文献〉

- グレン・D・フック, 2020, 「安倍政権下で操られる記憶とアイデンティティ」ファン・デル・ドゥース・石川・瑠璃監訳, グレン・D・フックと桜井智恵子『戦争への終止符—未来のための日本の記憶』法律文化社, pp. 145–162
- 言論NPO, 2017, 「日本の政党や国会を信頼できない、と考える国民が6割を超える—言論NPOは参議院投開票前に日本の民主主義に関する世論調査結果を公表」〈<http://www.genron-npo.net/politics/archives/7292.html>〉(2020年12月07日閲覧)
- 財務省, nd, 「財政投融资とは」〈www.mof.go.jp/filp/summary/what_is_filp/index.htm〉(2020年12月07日閲覧)

覧)

- サミュエル・P・ハンチントン, ミッシェル・クロジエ, 綿貫譲治著, 日米欧委員会編『民主主義の統治能力——その危機の検討』綿貫譲治監訳, サイマル出版会, 1976年
- 清水真人, 2005, 「官邸主導—小泉純一郎の革命—」日本経済新聞出版社
- 矢野修一, 2017, 「グローバル化とガバナンスの岐路—『経済の脱政治化』の限界」『高崎経済大学地域科学研究所紀要』第53巻第1・2号, pp. 20–41.
- 関岡英之, 2004, 「否定できない日本—アメリカの日本改造が進んでいる—」第14刷発行, 文藝春秋
- 谷藤悦史, 2015, 「2014年“安倍総選挙”が示唆するもの」『月間マスコミ市民』第552巻, pp. 32–4.
- 平林紀子, 2014, 「マーケティング・デモクラシー—世論と向き合う現代米国政治の戦略技術—」春風者マコーマック・ガバンと乗松聡子, 2015, 「沖縄の〈怒り〉—日米への抵抗—」法律文化社
- みずほファイナンシャルグループ, 2020, 「気候変動問題の本質と行方—アクター間の相互作用から進む未曾有の事業環境変化—」, 第1巻, pp. 1–82. 〈www.mizuho-fg.co.jp/company/activity/onethinktank/pdf/vol020.pdf〉(2020年12月07日閲覧)
- 湯浅誠, 2016, 「反貧困—『すべり台社会』からの脱出」第21刷発行, 岩波書店
- 琉球新報, 2015年8月23日, 「首相は積極的平和の言葉『盗用』 平和学の父・ガルトゥング氏」〈<https://ryukyushimpo.jp/movie/preentry-247704.html>〉(2020年12月07日閲覧)
- Asano, Masahiko, and Bryce Wakefield (2010), 'Political market-orientation in Japan,' in Jennifer Lees-Marshment, Jesper Strömback, and Chris Rudd (Eds). Global political marketing. Oxon: Routledge
- Bernays, Edward L. (1928). Propaganda. New York: Horace Liveright.
- Beveridge, Ross (2017). "The (ontological) politics in depoliticisation debates: Three lenses on the decline of the political" Political Studies Review, 15(4): 1–12.
- Beveridge, Ross, and Philippe Koch (2019). "Depoliticization and urban politics: Beyond the 'post-political' city." In: Jim Buller, Pinar E. Dönmez, Adam Standring, and Matthew Wood (Ed) Comparing strategies of (de) politicization in Europe: Governance, resistance and anti-politics. Basingstoke: Palgrave Macmillan. Pp. 189–208.
- Brown, Wendy. 2015. Undoing the demos. New York: Zone Books.
- Burnham, Peter (2001). "New Labour and the politics of

- depoliticization" *British Journal of Politics and International Relations*, 3(2): 127–149.
- Catalano, Theresa (2012). "The denaturalization of Romanies in Italy: How language and image work together," *The International Journal of the Image*, 2(4): 159–170.
- Chong, Dennis, and James N. Druckman (2007). "Framing theory," *Annual Review of Political Science*, 10: 103–126.
- Crozier, Michael, Samuel P. Huntington, Joji Watanuki (1975). *The crisis of democracy: report on the governability of democracies to the Trilateral Commission*. New York University Press.
- Dearing, James W., and Everett M. Rogers (1996). *Communication concepts 6: Agenda-setting*. California: SAGE Publications Inc.
- Elgie, Robert (1995). *Political leadership in liberal democracies*. Basingstoke: Macmillan.
- Estévez-Abe, Margarita (2006). "Japan's shift towards a Westminster system," *Asian Survey*, 46(4): 632–651.
- Fairclough, Norman, and Ruth Wodak (1997), "Critical discourse analysis." In: Teun A. van Dijk (Ed). *Discourse as social interaction*. London: SAGE Publication Ltd. Pp. 258–284
- Flinders, Matthew (2008). *Delegated governance and the British state: Walking without order*. Oxford: Oxford University Press.
- Flinders, Matthew, & Jim Buller (2006). "Depoliticisation: Principle, tactics and tools." *British Politics*, 1: 293–318.
- Foster, Emma Ann, Peter Kerr, and Christopher Byrne (2014). "Rolling back to roll forward: Depoliticisation and the extension of government" *Policy & Politics*, 42(2): 225–241
- George Mulgan, Aurelia (2018). *The Abe administration and the rise of the prime ministerial executive*. London: Routledge.
- Guttmann, Robert (2016). *Finance-led capitalism: Shadow banking, re-regulation and the future of global markets*. Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Hay, Colin (1999). *The political economy of New Labour*. Manchester: Manchester University Press.
- Hay, Colin (2007). *Why we hate politics*. Cambridge UK: Polity Press.
- Herman, Edward S., and Noam Chomsky (1988). *Manufacturing consent: the political economy of the mass media*. London: Vintage Books.
- Hollerman, Leon (1998). "Whither deregulation? An epilogue to Japan's industrial policy." In: Frank Gibney (Ed). In *Unlocking the bureaucrat's Kingdom: Deregulation and the Japanese economy*. Washington: Brookings Institute Press. Pp. 243–270.
- Hook, Glenn D., and Hiroko Takeda (2007), "'Self-responsibility' and the nature of the postwar Japanese state: Risk through the looking glass," *Journal of Japanese Studies*, 33(1): 93–123
- International Institute for Democracy and Electoral Assistance (2020). "Japan," *International IDEA* (<https://www.idea.int/data-tools/country-view/155/40>) (2020年12月07日閲覧).
- Lee, Jaemin (2015), "Collective self-defense or collective security? Japan's reinterpretation of Article 9 of the Constitution," *Journal of East Asia and International Law*, 8(2): 373–392.
- Lees-Marshment, Jennifer (2001). *Political marketing and British political parties: The party's just begun*. Manchester: Manchester University Press.
- Lukes, Steven (2005). *Power: A radical view*. Second Edition, Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Mann, Geoff (2019). *In the long run we are all dead: Keynesianism, political economy and revolution*. Second Edition, London: Verso.
- Mann, Geoff, and Joel Wainwright (2018). *Climate leviathan: A political theory of our planetary future*. London: Verso.
- McCormack, Gavan (2005). "Koizumi's coup." *New Left Review*, 35: 5–16.
- Online Etymology Dictionary (2020). *Online Etymology Dictionary*. Douglas Harper 2001–2020. <https://www.etymonline.com/>
- Pope, Chris G. (2017). Bringing back "Japan"? Prime Minister Abe's political rhetoric in critical perspective (博士論文, シェフィールド大学, シェフィールド, 英国).
- Rasinski, Kenneth A. (1989), "The effect of question wording on public support for government spending," *The Public Opinion Quarterly*, 53(3): 388–394.
- Robinson, Gary (2016). "Pragmatic financialisation: The role of the Japanese Post Office," *New Political Economy*, 1–14.
- Roos, Jerome E. (2019). *Why not default? The political economy of sovereign debt*. Princeton, New Jersey: Princeton University Press.
- Shinoda, Tomohito (2011). "Stronger political leadership and the shift in policy-making boundaries in Japan." In: Glenn D. Hook (Ed) *Decoding boundaries in contemporary Japan: The Koizumi administration and beyond*. Oxon:

- Routledge, 101 – 119.
- Sen, Amartya (2009). *The idea of justice*. London: Penguin Books Ltd
- Streeck, Wolfgang. (2017). *Buying time: The delayed crisis of capitalism* (2nd ed.). London, England: Verso.
- Trinidad, Dennis D. (2013). "Financial liberalization and reform of Japan's Ministry of Finance: Implications for Japanese developmental state." *Asia-Pacific Social Science Review*, 13(2): 102 – 119.
- van der Does-Ishikawa, Luli, and Glenn D. Hook (2017). "Mediating risk communication and the shifting locus of responsibility: Japanese adaptation policy in response to cross-border atmospheric pollution" In: Glenn D. Hook, Libby Lester, Meng Ji, Kingsley Edney, Chris G. Pope and Luli van der Does-Ishikawa (Ed). *Environmental pollution and the media: Political discourses of risk and responsibility in Australia, China and Japan*. London: Routledge. pp. 98–145.
- Wood, Matthew (2016). "Politicisation, depoliticisation and anti-politics: Towards a multilevel research agenda," *Political Studies Review*, 14(4): 521 – 533.
- Wood, Matt, and Matthew Flinders (2014). "Rethinking depoliticization: Beyond the governmental," *Policy & Politics*, 42(2): 151 – 170.
- Yamamoto, Yoshinobu (2013). "Great powers, ASEAN, and Japan: The Fukuda doctrine and thirty-five years after." In: Lam Peng Er (Ed), *Japan's relations with Southeast Asia: The Fukuda doctrine and beyond*. Oxon: Routledge, 35 – 51.

Can depoliticization theory be applied to Japan ?

— Governmental, societal, and discursive depoliticization and repoliticization in Japan —

Chris G. Pope

〈Abstract〉

This article aims to demonstrate that depoliticization theory, a theory that has been widely used to explain the enervation and destruction of democracy all over the world, particularly in the European Union and United Kingdom, is also applicable to Japanese politics. The article does this by assessing depoliticization in Japan across three separate analytical domains: governance, society (or social relations) and discourse. It argues that although there are conceptual and methodological limits to depoliticization theory itself, it is clearly applicable to Japanese politics. Further, the article argues that applying the theory to different polities is a fruitful and necessary means to refine the concept and to understand its complexity. At the same time, it allows researchers to understand how the various causes of democratic decay across the world combine by highlighting what similarities are shared across polities and what are not. Indeed, claims that neoliberal changes to the international political economy cause depoliticization cannot be substantiated without applying depoliticization to a wide array of political organizations and nations. Moreover, this multiplicity is necessary for depoliticization research to effectively conceptualize the nature of political change that many countries take in the near future with the recent rise of new forms of governance based on populism, authoritarian and, in some countries, even proto-Fascism. Therefore, to contribute to this research area, the article seeks to demonstrate its compatibility with Japanese political research.

Key words : Democracy, Depoliticization, Repoliticization, Administrative Reform, Social Change, Discourse, Neoliberalism, Japan